

# 第33期報告書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

事 業 報 告  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表  
監査役の監査報告書謄本

株式会社 **エフエム岩手**

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

平成28年度におけるわが国の経済は、全体的には緩やかな回復基調が続きました。年度前半は海外経済で弱さが見られたほか、英国のEU離脱に伴い減速傾向が高まりました。一方、後半は米国のトランプ政権の経済政策への期待感から企業収益も好転し、回復基調となりました。個人消費や民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べて力強さを欠いた状況となっていますが、政府は、デフレから完全に脱却し、成長していく道筋をつけるため「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、雇用・所得環境の改善が続く中、景気はこれからも緩やかに回復していくことが見込まれます。

一方、県内経済は、「希望郷いわて国体」の開催等で緩やかな回復基調に推移するものと思われましたが、全体としては足踏み状態となりました。公共投資は、震災復興関連工事などで終了したものもあり前年を下回り、個人消費は全体に持ち直しの動きが続きました。百貨店・スーパーの販売額は前年を下回り、専門量販店では、家電大型専門店は前年を下回ったもののホームセンターやドラッグストアは台風の接近が多かったこともあり、防災関連用品や生活用品・飲料食糧品等の売上で高い伸びとなりました。乗用車新車登録・販売台数は小型車が秋から二桁増となったほか普通車も堅調な動きとなりましたが、軽自動車は前年割れとなりました。住宅投資は復興需要が一段落し、分譲住宅が前年を上回ったものの弱含みで推移しました。設備投資は製造業、非製造業とも堅調な動きになったと思われまます。農業では、水稲は日照不足や台風の影響があったものの出穂期以降概ね天候に恵まれ作況指数は102とやや良となりました。野菜は天候不順で出荷量が減少したことに加え、台風の影響により品質低下から安値相場となりました。漁業は、主力のサンマや秋サケ、スルメイカが不漁となり水揚げ量は震災発生時に次ぐ低水準となりました。

業界の平成28年の総広告費は、緩やかな景気拡大とりオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、伊勢志摩サミット、インターネット広告の拡大等で6兆2千億円、前年比101.9%となりました。媒体別では「テレビメディア」が前年比101.7%、「新聞」が同95.6%、「ラジオ」が同102.5%、「雑誌」が同91.0%と「マスコミ4媒体」で同99.6%となりましたが、インターネット広告は同113.0%と高い増加となり、全体をけん引する形になりました（電通調査より）。

当社は、4月からお昼のワイド番組（木曜11:30～12:45）に、心に寄り添う音楽と、ママ目線でのトークを主体とした「Prism～ココロ・イロドル・プログラム～」をスタートし、また、地元アーティストの発掘応援として、花巻市出身の日食なつこを起用し「日食なつこの拝啓、あをいめだまの小さいぬ」（金20:55～21:00）をスタートしました。特番としては「平時の生活情報・非常時の災害情報」をモットーに、8月30日に岩手県に上陸し久慈市、岩泉町に甚

大な被害をもたらした台風10号による被害状況や生活情報を1ヵ月間にわたり朝と夕方にコーナーを設けて放送し、10月は「岩泉町災害ボランティア募集インフォメーション」を自主的に放送しました。3月は東日本大震災から6年を迎えるにあたり、後世へ教訓を繋ぐために行っている防災教育に焦点を絞り、沿岸の小学校の先生や生徒へのインタビュー、支援活動をしている岩手大学の取り組み等取材し「3.11震災特別番組『みんなのラジオ2017～春～』」を2回にわたり放送しました。自治体の情報発信番組「ふるさと元気隊」は、久慈市、釜石市、一戸町、岩泉町、九戸村の5市町村と提携を結び地域の情報発信の放送をしました。

営業面では、営業収益が本社前年比102.7%、東京支社同94.2%、県南支局同112.0%、元気隊事業関連同51.6%となり、全体では前年比84.1%となりました。

以上の結果、第33期の損益状況は

営業収益	520,336千円、前期比	▲98,169千円（15.9%）減
営業利益	▲7,357千円、前期比	▲15,126千円（194.6%）減
営業外損益	6,914千円、前期比	▲6,450千円（48.2%）減
経常利益	▲442千円、前期比	▲21,577千円（102.0%）減
当期純利益	▲5,503千円、前期比	▲17,145千円（147.2%）減

（千円未満及び小数点第1位未満切り捨て）

となりました。

## （2）対処すべき課題

平成28年度の日本経済は、全体として緩やかな回復基調で企業収益も順調に推移したものの、イギリスのEU離脱やアメリカのトランプ政権の経済政策、北朝鮮のミサイル発射や核実験、韓国の新しい大統領の政治手腕等取り巻く環境は厳しさ不安定さを増す状況が続いています。このような景況の中、ラジオを取り巻く環境も厳しさを増し、いよいよ中波ラジオ局がFM波に本格的に参入しました。弊社としては経営の安定化を目指し、さらに自治体との協力関係を強化し地域に密着した番組作りに取り組んで参ります。

また、今まで同様、本社放送設備、中継局の放送機器を順次更新していく予定であります。

株主のみなさまにおかれましては一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

区分 \ 期別	第 30 期 平成26年3月期	第 31 期 平成27年3月期	第 32 期 平成28年3月期	第 33 期 平成29年3月期
営業収益	661,272千円	729,159千円	618,505千円	520,336千円
経常利益	59,232千円	54,977千円	21,134千円	△442千円
当期純利益	53,289千円	52,717千円	11,642千円	△5,503千円
1株当り当期純利益	3,700円67銭	3,660円93銭	808円53銭	△382円15銭
総資産	741,092千円	769,833千円	758,431千円	767,264千円
純資産	604,131千円	660,294千円	658,139千円	649,385千円

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

- ①放送法に基づく超短波放送
- ②放送番組の制作及び販売

(5) 主要な事業所（平成29年3月31日現在）

- ①本社 岩手県盛岡市内丸2-10
- ②東京支社 東京都千代田区麹町1丁目8番地 JFNセンター4階
- ③県南支局 岩手県北上市新穀町1丁目4番13号 Kビル2階
- ④久慈支局 岩手県久慈市中央2-14 2階
- ⑤釜石支局 岩手県釜石市鈴子町22-1 シープラザ釜石2階
- ⑥一戸支局 岩手県二戸郡一戸町西法寺稲荷 IGR一戸駅2階
- ⑦岩泉支局 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向52-1 小本生活改善センター2階
- ⑧九戸支局 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まさぎね館2階

(6) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子 7名	0名	46歳9ヵ月	22年0ヵ月
女子 4名	1名	46歳6ヵ月	16年8ヵ月
計 11名	1名	46歳8ヵ月	20年1ヵ月

従業員数には、従業員兼務役員1名含む。

契約社員24名、再雇用社員2名、派遣社員2名、パート社員3名は含まれておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

①会社が発行する株式の総数 38,400株

②発行済み株式の総数 14,400株

③株主数 57名

④大株主 当社の発行済株式の総数の10分の1位上の数の株式を有する株主。

株主名	持株数
株式会社テレビ岩手	1,524株

### 3. 会社役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

#### (1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	村 田 憲 正		
専務取締役	宮 川 康 一		
取 締 役	檜 崎 憲 二		(株)テレビ岩手代表取締役社長
取 締 役	三 浦 宏		(株)岩手日報社代表取締役会長
取 締 役	谷 村 邦 久		みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長
取 締 役	中 村 文 陽		
取 締 役	宮 澤 信 平		橋爪商事(株)代表取締役会長
取 締 役	須 田 光 宏		(株)平野組代表取締役社長
取 締 役	佐々木 一 徳		
取 締 役	八 木 克 久	営業部長	
監 査 役	岩 館 正 英		菱和産業(株)代表取締役社長
監 査 役	山信田 寧		
監 査 役	福 村 雅 弘		

- (注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。  
 就任 平成28年6月29日 谷村邦久  
 就任 平成28年6月29日 八木克久
2. 監査役、岩館正英氏、山信田寧氏、福村雅弘氏、は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役中村文陽氏は、(株)読売新聞東京本社メディア戦略局管理部次長を兼務しております。取締役佐々木一徳氏は、(株)佐々木組専務取締役を兼務しております。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	10人	16,275,000円	
監 査 役	4人	180,000円	
合 計	14人	16,455,000円	

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 3ヵ月に一回開催される取締役会を通じて法令遵（じゅん）守の確認・徹底を行う。
  - ・ 取締役会議事録の適切な作成・保存・管理をする。
  - ・ 取締役、使用人の職務執行の状況を記録するための稟議書等文書の作成・保存・管理を徹底する。
2. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
  - ・ コンプライアンス、情報管理規定に従って損失やリスクに対する危機管理体制の構築をする。
  - ・ 不測の事態が発生した場合には、直ちに常勤による役員会を開催し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 取締役会による中期経営計画の策定、その計画に基づく目標の設定と、月次・四半期業績管理の実施を行う。
  - ・ 職務分掌規定のもと、明確な指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 常勤の取締役は、使用人に対して法令を遵守し定款に沿った職務の執行のための教育・啓発を恒常的に実施する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
  - ・ 会社のセグメント別の事業に関して責任を負う担当者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役が充実した監査を行うために、補助使用人を求めた場合は、臨時的に補助使用人を割り当てる体制をとる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・補助使用人が人事異動・人事考課等を受ける場合は監査役の意見を尊重するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役または使用人は、監査役に対し次の事項に関してすみやかに報告する。
    - ①会社に重大な影響を及ぼす事項
    - ②毎月の経営状況
    - ③コンプライアンス上重要な事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役が取締役とそれぞれ定期的に意見交換をする機会を確保し、必要に応じて会計士、弁護士等の専門家との監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

上記業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、監査役が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。



# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	384,173,271	流動負債	58,366,518
現金・預金	224,185,193	未払金	36,776,954
受取手形	4,216,623	未払代理店手数料	13,527,475
売掛金	140,091,723	前受金	3,721,817
貯蔵品	1,278,034	預り金	1,153,907
未収金	3,279,000	賞与引当金	2,393,865
預け金	14,240,304	未払法人税等	792,500
前払費用	342,254	固定負債	59,512,572
仮払金	133,585	繰延税金負債	5,840,891
貸倒引当金	△3,593,445	預り保証金	800,000
固定資産	383,091,579	退職給付引当金	40,571,681
(有形固定資産)	184,710,952	役員退職慰労引当金	12,300,000
建物	58,345,798	負債合計	117,879,090
構築物	14,724,319	純資産の部	
機械・装置	107,408,474	株主資本	638,097,937
車両・運搬具	2,479,794	資本金	90,000,000
器具・備品	1,752,567	資本剰余金	507,960,549
(無形固定資産)	1,956,018	その他資本剰余金	507,960,549
電話加入権	1,673,101	利益剰余金	40,137,388
ソフトウェア	282,917	利益準備金	1,872,000
(投資その他の資産)	196,424,609	その他利益剰余金	38,265,388
投資有価証券	150,070,822	繰越利益剰余金	43,768,389
積立保険料	14,972,184	当期純利益	△5,503,001
前払保険料	6,388,503	評価・換算差額等	11,287,823
差入保証金	24,929,080	その他有価証券評価差額金	11,287,823
その他	64,020	純資産合計	649,385,760
資産合計	767,264,850	負債及び純資産合計	767,264,850

# 損 益 計 算 書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	511,804,438	
その他事業収入	8,532,302	520,336,740
売 上 原 価		
放送事業費	203,215,541	
その他事業費	84,310,278	287,525,819
売 上 総 利 益		232,810,921
販売費及び一般管理費	240,168,045	240,168,045
営 業 損 失		7,357,124
営業外収益		
受 取 利 息	793,406	
受 取 配 当 金	620,737	
雑 収 入	5,651,726	7,065,869
営業外費用		
雑 損 失	151,640	151,640
経 常 損 失		442,895
特別損失		
役 員 退 職 金	120,000	
固 定 資 産 除 却 損	3,355,106	3,475,106
税 引 前 当 期 純 損 失		3,918,001
法人税、住民税及び事業税	1,585,000	1,585,000
当 期 純 損 失		5,503,001

# 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,440,000	48,520,389	49,960,389	647,920,938
当期変動額							
剰余金の配当					△4,320,000	△4,320,000	△4,320,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				432,000	△432,000		
当期純利益					△5,503,001	△5,503,001	△5,503,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	432,000	△10,255,001	△9,823,001	△9,823,001
当期末残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,872,000	38,265,388	40,137,388	638,097,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,218,161	658,139,099
当期変動額		
剰余金の配当		△4,320,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		
当期純利益		△5,503,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069,662	1,069,662
当期変動額合計	1,069,662	△8,753,339
当期末残高	11,287,823	649,385,760

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券 ①時価のあるもの

決算日の取引所の最終価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります

建 物…… 6～45年

構 築 物…… 2～15年

機 械 ・ 装 置…… 2～15年

車 両 運 搬 具…… 4～6年

工 具 器 具 備 品…… 4～15年

無形固定資産 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。貸倒懸念債権および破産更生債権等については、回収不能見込額を計上することとしております。

賞 与 引 当 金……将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……当会計期間末に発生していると認められる退職給付債務の額から、中小企業退職金共済事業団との契約による部分の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ

ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 421,394,920円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	14,400株	—	—	14,400株

## 4. 税効果に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として安全性の高い金融資産により、また、資金調達については、ほぼ自己資本によっております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。投資有価証券は公社債投信及び高格付の債券ならびに業務の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	224,185,193	224,185,193	0
(2)受取手形及び売掛金	144,308,346	144,308,346	0
(3)投資有価証券その他有価証券	145,515,530	145,515,530	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち定期性預金は決算日に預け入れたものであり、またそれ以外についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、決算日の取引所の最終価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得価額又は償却原価の差額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)債 券	116,000,000	115,849,030	▲150,970
	(2)その他	12,386,816	29,666,500	17,279,684
	小 計	128,386,816	145,515,530	17,128,714
合 計		128,386,816	145,515,530	17,128,714

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,555,292

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	224,185,193			
受取手形及び売掛金	144,308,346			
投資有価証券及び その他有価証券のうち満期があるもの		30,000,000	86,000,000	
合計	368,493,539	30,000,000	86,000,000	

## 6. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位: 円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	株式会社 テレビ岩手	岩手県 盛岡市	4億円	テレビジョン 放送事業等	被所有 直接10.5%	不動産貸借	土地・建物 賃借料等	16,302,976	差入保証金	20,120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社テレビ岩手に対する土地・建物賃借料及び差入保証金は、  
価格交渉の上、契約書で決定した金額であります。
2. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当ありません

(3) 兄弟会社等

該当ありません

(4) 役員及び個人主要株主等

該当ありません

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 45,096円23銭
- (2) 1株当たり当期純損失 382円15銭

## 8. 退職給付会計関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その支給を確保するため、中小企業退職金共済に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	65,263,330円
中小企業退職金共済からの支給額	<u>△24,691,649円</u>
未積立退職給付債務	<u>40,571,681円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項

当期発生費用	2,386,621円
中小企業退職金共済掛金	<u>2,004,000円</u>
退職給付費用	<u>4,390,621円</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、中小企業退職金共済からの支給額を控除した額を退職給付引当金として計上することとしております。

## 9. 資産除去債務について

当社は、不動産賃貸契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ、移転等の予定もありません。従って、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 監査報告書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果




- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

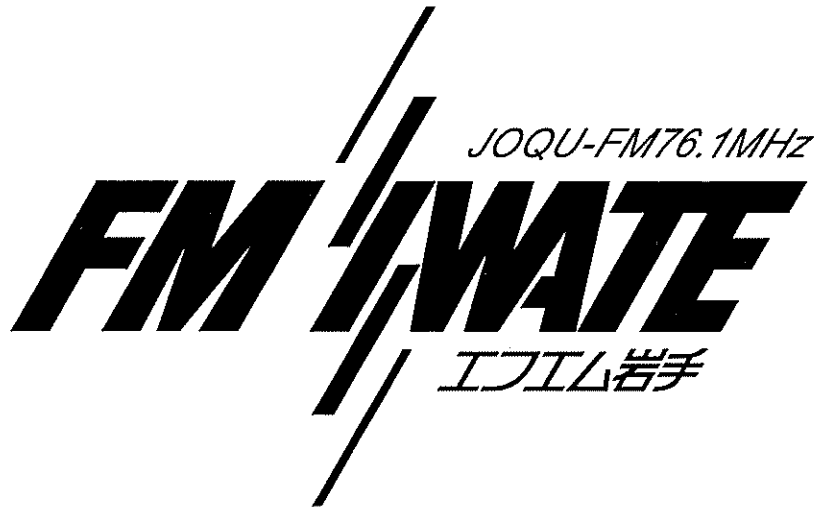
### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月19日

株式会社 エフエム岩手

社外監査役 岩館正英   
社外監査役 山信田 肇   
社外監査役 福村 雅弘 



---

本社 / 〒020-8512 盛岡市内丸2-10

TEL(019)625-5511(代)

FAX(019)625-5519

---

東京支社 / 〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目8番地 JFNセンター4階

TEL (03) 3239-4021(代)

FAX (03) 3239-2769

県南支局 / 〒024-0092 岩手県北上市新穀町1丁目4番13号 Kビル2階

TEL (0197) 65-3775

FAX (0197) 65-3303

久慈支局 / 〒028-0041 岩手県久慈市長内町12-26-4

TEL (080)1845-1604

FAX (0194) 52-0909

釜石支局 / 〒026-0031 岩手県釜石市鈴子町22-1 シープラザ釜石2階

TEL (0193) 55-4201

FAX (0193) 55-4202

一戸支局 / 〒028-5301 岩手県二戸郡一戸町西法寺字稲荷 IGR一戸駅2階

TEL (0195) 43-3113

FAX (0195) 43-3114

岩泉支局 / 〒027-0421 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向52-1 小本生活改善センター2階

TEL (0194) 32-3113

FAX (0194) 32-3114

九戸支局 / 〒028-6502 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まさざね館2階

TEL (0195) 43-3227

FAX (0195) 43-3228